

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社オカムラ（証券コード：7994）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A

■格付事由

- オフィス家具の最大手メーカー。オフィス家具の製造販売を行うオフィス環境事業が主力であり、売上高の5割強、営業利益の約7割を占める。ニーズを捉えた製品開発に加え、オフィスの計画立案から施工までの総合的な提案力に強みを持つ。オフィス家具の市場シェアは約25%で、首都圏では約40%に達する。そのほか、小売店向け陳列棚や冷凍冷蔵ショーケースを扱う商環境事業、物流機器などの製造販売を行う物流システム事業を手掛ける。
- 業績は堅調に推移しており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響は限定的にとどまる。大規模なオフィスビル供給があったことに加え、働き方の変化に伴ってオフィス環境を見直す動きがあり、投資が比較的活発な状況に変化は生じていない。当社は提案力や製品開発力をベースに、多岐に渡る需要を取り込んでいる。生産性向上にも余念がなく、収益性は改善傾向にある。その他事業の下支えもあり、底堅いキャッシュフロー創出力を維持できると考える。また、一定の財務規律に基づき事業投資を行う方針であり、強固な財務基盤が揺らぐ懸念は小さい。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 21/3期営業利益は141億円（前期比5.9%増）となり、22/3期は150億円（同5.8%増）の計画である。オフィス環境事業はオフィス市況の悪化などに引き続き留意は必要だが、二次・三次移転や働き方改革の需要が相応に見込まれる。商環境事業は改装需要が底堅いことに加え、利益率改善に向けた施策の成果が表れている。物流システム事業は物流施設や省力化需要の高まりを受け、中期的な成長軌道は維持できよう。さらに全社的にサプライチェーン改革に取り組んでおり、販管費の抑制効果も下支えするとみられる。
- 21/3期末の自己資本は1,387億円、自己資本比率は56.5%、実質無借金を維持するなど、財務基盤は健全である。中期経営計画で定めた方針（21/3～23/3期の3年間で維持・更新投資200億円、戦略投資400～500億円）に基づき、投資が実行されている。従前に比べ水準感は高くなるが、安定的なキャッシュフローが見込め、良好な財務構成を維持できると考える。

（担当）千種 裕之・安部 将希

■格付対象

発行体：株式会社オカムラ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年4月25日	2022年4月25日	0.180%	A
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年6月20日	2024年6月20日	0.180%	A

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年5月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社オカムラ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル